



2022年8月1日

日本鉄道労働組合連合会

貨物鉄産労第38回定期全国大会

時代の変化に対応するべく運動に取り組もう！

貨物鉄産労は7月30日、静岡市内において第38回定期全国大会を開催した。代議員や傍聴者ら総勢25名参加のもと、スローガンに「安全・組織・政策、各重要課題を組合員一人一人が共有し、取り組み強化を推し進めていこう！」を掲げ、満場一致で決定した運動方針のもと、2022年度の活動をスタートした。



大会の冒頭、執行部を代表し挨拶に立った大杉正美中央執行委員長（JR連合副会長）は、新型コロナウイルス感染症の影響に触れつつ、「2030年までに完全民営化を達成するためには、JR連合『JR二島・貨物経営自立実現PT』が提起したように、アポイダブル・コストルールをはじめとする線路使用料に関する課題や、北海道新幹線新函館北斗～札幌間の開業に伴う青函トンネルや並行在来線の取り扱い等の課題の解決に全力で取り組まなければならない。加えて、完全民営化の際の大きなリスク要因として革マル派浸透問題の解決・民主化闘争の完遂が必要不可欠である。大きな変革を伴うが一致団結して取り組もう」と呼びかけた。

来賓には、JR連合国会議員懇談会会長の榛葉賀津也参議院議員、全国交運共済・松岡裕次理事長が駆け付けたほか、JR連合からは政所大祐事務局長と森安祐貴産業政策局長が出席した。榛葉会長は「JR各社の経営がコロナ禍で傷つく中、アポイダブル・コストルールの議論は厳しくなると想定するが、JR貨物の応援団として政治の立場でしっかり支えていきたい」と決意を述べた。



また、政所事務局長は3産別共同行動や政治・政策活動を力強く推進することを表明するとともに、「課題を解決するには、『新しいヒト・モノ＝ネットワーク』をつくるJR連合政策提言のネーミングが示すとおり、新たな形の鉄道物流政策を創っていく必要がある。責任産別として、あらゆる関係者と連携し、課題解決に取り組んでいく」と連帯の挨拶を述べた。

議事では2022年度運動方針案・予算案が提起され、代議員から、感染症に対する事業継続計画や労災・事故防止などの「安全の確立」、若年者の組織拡大へのフォロー、女性社員が働き続けることのできる職場づくりの必要性などの「組織の強化・拡大」、魅力ある企業を目指した「政策・政治の取り組み」等の質疑があり、辻村和裕書記長の集約答弁の後、すべての議案が可決され、新年度の役員体制を確立した。最後に大杉中央執行委員長の団結ガンバローで大会を締めくくった。

